

第 109 期

計 算 書 類

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

日鉄物流名古屋株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	· · · 1
損益計算書	· · · 2
株主資本等変動計算書	· · · 3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	· · · 4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	· · · 5

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	千円 6,521,183	流動負債	千円 2,238,814
現金及び預金	1,339	支 払 手 形	217,193
受取手形	16,152	営業未払金	894,101
営業未収金	1,607,540	未 払 金	506,989
貯蔵品	937,251	未 払 法 人 税 等	307
前払費用	43,830	未 払 費 用	611,214
未収金	29,987	預 り 金	9,007
短期貸付金	639		
その他の	3,884,443		
固定資産	3,682,796	固定負債	610,271
有形固定資産	3,263,383	退職給付引当金	610,271
建物	1,517,382		
構築物	179,321	負債合計	2,849,086
機械及び装置	339,224		
車両及び運搬具	784,881		
工具器具及び備品	301,532	(純資産の部)	
土地	136,118	株主資本	7,354,894
建設仮勘定	4,924	資本金	100,000
無形固定資産	3,536	資本剰余金	702,573
ソフトウェア	3,536	資本準備金	402,573
投資その他の資産	415,876	その他資本剰余金	300,000
出資金	10	利益剰余金	6,552,320
長期貸付金	1,827	利益準備金	100,594
差入保証金	2,104	その他利益剰余金	6,451,726
前払年金費用	189,427	固定資産圧縮積立金	61,470
繰延税金資産	222,506	特別積立金	1,448,534
資産合計	10,203,980	繰越利益剰余金	4,941,720
		純資産合計	7,354,894
		負債及び純資産合計	10,203,980

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

科 目	金	額
売 上 高		千円
売 上 原 価		17,658,340
売 上 総 利 益		16,761,766
販売費及び一般管理費		896,573
営 業 利 益		418,697
営 業 外 収 益		477,875
受 取 利 息	2,489	
そ の 他	28,908	31,397
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	825	
そ の 他	13,260	14,085
経 常 利 益		495,187
税引前当期純利益		495,187
法人税、住民税及び事業税	113,123	
法 人 税 等 調 整 額	1,339	114,462
当 期 純 利 益		380,725

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日)

資本金	株 主 資 本										純資産合計	
	資本 剰余金			利益 剰余金								
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	66,034	1,448,534	4,690,653	6,305,817	7,108,390	7,108,390	
当期変動額												
剰余金の配当				—				△ 134,221	△ 134,221	△ 134,221	△ 134,221	
固定資産圧縮積立金取崩額				—		△ 4,563			4,563	—	—	
当期純利益				—					380,725	380,725	380,725	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 4,563	—	251,067	246,503	246,503	246,503	
当期末残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	61,470	1,448,534	4,941,720	6,552,320	7,354,894	7,354,894	

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

②その他有価証券

・時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法
により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

14,913,515株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,221	9	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	119,308	8	令和2年3月31日	令和2年6月30日